

石川 滋

『中国における資本蓄積機構』

岩波書店 1960年11月 220ページ

I

計量経済学的分析と比較経済論的考察の方法をもつてする石川滋氏の中国経済に関する論考はかねてよりわが国の中経済学界に1陣の新風をおり来ったものであり、わが国在來の中国経済研究に深い反省を促がしてきた。いま、加筆・訂正あるいは構成替を受けた旧稿4篇に加えて新稿2篇(第1章および第5章)より成る本書の出現はわが国の斯学における叙上の動向をいよいよ決定的ならしめるであろう。

本書は第1次5ヵ年計画(1953—57年)下の中国の経験を基礎として、社会主義工業化の過程における貯蓄決定機構の特質を明かにしようとしたもので、次の6つの章が收められている。すなわち、第1章社会主義経済の成長模型、第2章工業および農業における労働分配率、第3章社会主義経済における労働需給の決定機構、第4章社会主義工業化の過程における雇用と賃金、第5章社会主義工業化の過程における食糧需要および第6章中国とインドの経済成長比較がそれである。

II

第1章において著者が取り上げた問題は社会主義経済の特質を最も適切に反映した社会主義経済の成長模型の解説である。この場合、著者は社会主義経済の特質として、とりわけ次の2点に注目する。第1は社会主義経済と不可分の関係にある経済計画が貯蓄率および投資配分率の中央集権的かつ計画当局の選好による決定を最低限の要件としていることから、それは経済成長を計画的に立案し、実現することの著しく容易な制度となっていることであり、第2は経済成長の計画的立案と実現が著しく容易であることの反面として、もし、それを阻止する制度的装置がなければ、社会主義経済は現在および将来の国民消費を圧迫する危険をたえずはらんでいることである。そこで、著者はまず、社会主義経済の第1の特質を考慮しつつ、フェルトマン・ドーマー模型の骨子を略し、かつ中ソ両国の過去の経済成長について、この模型説の適用可能性を検討し、次いで、社会主義経済の第2の特質を考慮しつつ、右の模型をより現実的な計画模型たらしめるために1つの条件式の追加を試みている。以

上によってとりわけ、次の2点が解説せられている。第1に、国民経済の生産構造を投資財部門と消費財部門に2分割した場合に、投資財部門への投資配分率の大きさが経済成長の規模と速度を決定するものであり、第2に、労働供給が一定の賃金率の下においてのみ無限弾力的に行われる情況においては、投資財部門への投資配分率の大きさは投資財および消費財両部門における労働分配率の大きさによって制約され(後者の値が大きいほど前者の値は小さく、逆はその逆)、かような意味と範囲においてしか、投資配分率は計画変数として成立しない。

かくして、労働分配率の如何は社会主義経済の成長に対する1つの決定的制約要因であり、それは資本主義経済の成長において貯蓄率が演ずる役割と同じであると言えよう。かような認識にもとづいて、第2章より第4章までは労働分配率の大きさを規定する諸要因の追求にあてられている。

第2章においては、1952年より57年までの中国の工業および農業の両部門における労働分配率に関して、著者が行った推計の方法、手続ならびに結果を示しており、その推計の結果は1928年および1937年のソ連における農工両部門における労働分配率(これは外国の学者の推計に成る。)と比較・対照せしめられている。それによれば、中ソ両国間の類似点は工業の分配率が低く、農業のそれが高いことにあり、その相異点は工業の分配率が中国において、ソ連よりはるかに低いことである(p. 36)。

第3章および第4章は労働分配率決定の1要因である賃金決定のメカニズムに関する考察にあてられている。すなわち第3章においては、中国については、第1次5ヵ年計画期間(1952—57年)、ソ連については、第1次および第2次5ヵ年計画期間(1928—37年)について、近代的工業部門を中心とした労働需給決定機構の制度的研究が行われている。考察は労働供給機構と労働需要機構との2側面に分けて進められている。労働供給機構の考察の究極のねらいは計画セクターに対する労働供給曲線の形状とそれを支配する要因に見当をつけることである(pp. 65—86)が、それに先立ち中ソ両国の都市産業に対する労働供給の態様をA. 失業現象と就業制限、B. 農村労働力の都市移動と契約労働、C. 熟練労働力の新規供給、D. 在職職工の計画的配置転換の諸項に分けて論述している。次ぎに、労働需要機構の検討は典型的社会主義工業企業の労働需要曲線を探ることを目的として行われている(pp. 100—104)が、それに先立ち、A. 典型的社会主義企業の性格、B. 計画指標の制約性、C.

企業の目的は何か、の諸項に分けて、典型的社会主義工業企業が計画経済の体制のもとで、どのような形と範囲の decision-making を委ねられているかを解明している。第4章は第3章における考察の結論を中ソ両国について、統計的にできるだけ確めることを目的としたものであるが、しかし、この章の実証研究は専ら計画セクターへの労働供給曲線の性質に向けられている。まず、中ソ両国において、賃金率あるいは賃金収入は雇用の増加率と一定の函数関係があるが、資本主義経済の場合とは異なり、労働生産性の如何は賃金決定と関係がないことが明かにせられ、次いで、両国における産業間および技能間賃金収入格差の比較が試みられ、これに関連して、両国の賃金体系およびその運営に関する政策原則について説明している。おわりに、実質賃金収入の動向が検討せられ、問題の期間において、それは、中国においては不変か、せいぜい微昇、ソ連では下落したと見ている(p. 133)。

第5章は投資配分率決定における農業セクターの地位を解明する企ての1部であって、まず、農産物需要の成長率を規定する人口増加率、1人あたり実質国民所得増加率および農産物需要の所得弾力性値の検討を通じて、今日の後進諸国の食糧需要の成長率が今日の先進諸国の工業化時期におけるそれ(年平均3%以下と見られている)に比してはるかに高いものであることを明かにしている。次ぎに、元来、かような姿を呈すべき後進国の食糧需要の高い圧力を東ヨーロッパの社会主义国においては如何にして計画的に緩和できたかを検討している。ここにおいては、国民所得の成長と個人所得の成長を計画的に切断しうる仕組が存在していること(後者の前者に対する引下には限界はある)が注目される。おわりに、以上の考察を背景として、後進国と社会主义国の2面を持つ中国の食糧需要について考察している。中国においては、東ヨーロッパの諸国の場合に比して食糧の生産・収集・配給に関する方策がたくみに行われたようである。しかし、この国の食糧需給はたえず緊迫状態にあつたし、今後においても、そうであろう。この際、依然として上昇気配にある人口増加率が注目せられる(p. 185)。

第6章においては、まず、中国(1953—58年)とインド(1951—58年)の経済成長の比較が行われている。年平均成長率についてみれば、工業については、中国がインドの3倍、農業はほぼ同率、国民所得については、中国はインドのほぼ2倍である。著者はかような相異を来たさしめた原因を、第1に生産諸部門への労働分配率(混合経済のインドとの比較については、實際上は計画

当局が動員しうる貯蓄率)の相異、第2に投資財部門への投資配分率の相異という2つの視点から解明している。投資配分率は中国で約1/3、インドで約1/5(農民私的投资を控除すれば、前者0.42、後者0.25)で、これらは両国間の貯蓄率および成長率の差と順相関している(p. 214)。なお、投資配分率の決定に際し採用された将来の貯蓄率水準の予測と実際との相異がエンゲル係数の高い中印両国の食糧生産セクターの需給面に如何にあらわれるかが分析されている。

III

以上、私は本書の構造のあらましを紹介したが、紙幅の制約と私の微力のために、著者の真意を誤まり伝えているかもしれないことを恐れるものである。

本書を閲讀して得た第1の印象は、問題に立向う際における著者の細心にして周到な態度である。例えば、本書は中国の問題を主たる研究対象としてはいるが、その考察に際しては、他の社会主义国はもちろん非社会主义国、他の後進国はもちろん先進国の事例が比較、対照せしめられている。しかしその対照は漫然として行われておらず、著者の細心・周到な論理的工作によって、共通の比較の場が設定せられ、そこにおいて比較・対照されているのである(とくに、第5および6章)。

次に、著者が主題に関する文献や統計資料の収集に対して払われた並々ならぬ努力を思わねばならぬ。計量的推計作業や統計の改編作業のような骨の折れる、地味な仕事に注がれた辛労に対しても敬意を表したい。文献について言えば、少くとも私の「畑」でもある中国のそれに関する限り、適時・適所において、その重要なものは、大小となく、ほとんど網羅的に参照せられている。

なお、著者のねらいは、計量経済学的研究にあるが、著者は中国経済の制度的研究に対しても並々ならぬ造詣を持っている。その一端は中国の労働の需給機構(第3章)や賃金制度(第4章)に関する解明にうかがわれる。

国民経済の計量経済学的・比較経済論的分析はすでに1つの大きな潮流を成しているが、少くともわが国の中國経済学界にはいままでのところ、この潮流はあまり流入してきていなかった。しかし、いまや、石川氏の水準の高いこの貴重な労作によって、堤は大きく決壊せしめられた。本書はこの意味でもすでに歴史的に高く評価せらるべき文献である。

[宮下忠雄]